

平成26年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）一覧

No	申請団体	共同実施	事業名	対象国・地域	分野	事業内容	連携団体
1	北海道	公益財団法人・北海道国際交流・協力総合センター	ロシア極東・モンゴル「貢献と参入」ビジネス促進事業	ロシア（サハリン州・沿海地方・ハバロフスク地方） モンゴル	産業	ロシア極東3地域との経済協カプログラムの交流成果をもとに、経済発展により顕在化してきたロシア極東での社会問題を解決するために、相手国の行政関係者に対して道内企業の強みなどをまとめて紹介することで、多分野での解決案を効率よく構築する。 ・パッケージ提案型プレゼンテーションの実施（ロシア） ・現地調査（モンゴル）	なし
2	滝川市（北海道）	なし	アナコットカンボジア縫製技術指導者育成事業	カンボジア王国・シェムリアップ市	教育	JICA事業を通してカンボジアの教員授業力の向上に寄与してきた中で、貧困層の就学支援のため、その保護者に縫製技術の指導をNPOが始めた。しかし、専門的な技術を指導できていないため、NPOの活動を支援することで縫製技術の向上と販路拡大を目指す。 ・専門家派遣3回	一般社団法人滝川国際交流協会
3	結城市（茨城県）	なし	結城市・タイ王国・メーサイ市産業協力促進事業	タイ王国・メーサイ市	地域振興（農業）	日本・タイ両国の財団による交流が基となり、タイ王室が産業撲滅と住民自立支援のために行っている「ドイトンプロジェクト」を推進するため、前年度の実態調査を踏まえて、栽培作目の転換に必要な農業分野での技術支援を行う。 ・現地から研修生の受入1回 ・専門家派遣1回	公益財団法人茨城県国際親善厚生財団
4	横浜市	なし	オンラインプラットフォームを活用したアジア太平洋都市の防災・減災推進事業	マカティ市、コロソボ市、バンコク都などシティネット防災クラスター会員	防災	横浜市は「アジア太平洋都市間協カネットワークCITYNET」の防災クラスター（分科会）の議長となった。昨年年度構築した防災に関するオンラインプラットフォームを利用し、オンライン研修コースの作成と実施を行うと共に、会員都市から防災研修や専門家派遣をすることで、アジア全体で防災・減災に関する「eラーニングシステム」を利用した、安心・安全な都市づくりを推進する。 ・研修コースの完成・運用開始 ・CITYNET防災クラスター会議に合わせた受入研修1回 ・会員都市への専門家派遣1回	シティネット横浜オフィス
5	新潟県	なし	モンゴル国の中小企業等への技術協力によるまらづくり事業	モンゴル（ウランバートル市、ダルハン市、エルデネト市）	産業	モンゴルの中小都市における製造業を中心とする技術力の向上及び地域の経済発展に貢献することを目的に、大学及び民間でのOJT教育の実施等による協力支援を行うとともに、物づくり現場の技術者のレベル向上のための教育支援を行う。 ・専門家派遣 ・モンゴル中小企業、大学関係者の新潟県での受入	・公益財団法人新潟国際交流協会 ・特定非営利活動法人新潟県対外科学技術交流協会 ・公益財団法人環日本海経済研究所
6	岐阜県	なし	ドイツ・バーデン＝ヴュルテンベルク州との林業技術・再生可能エネルギーに関する技術協力事業	ドイツ（バーデン＝ヴュルテンベルク州）	林業、エネルギー	「エネルギー及び森林・林業に関する覚書」をドイツ州と結び、B州の「林業分野の効率的な木材生産システムと人材育成システム」と「木質バイオマスの熱利用を促進する企業技術」の岐阜県への導入を目指し、その成果を両国の自治体に普及させる。 ・木材技術者育成カリキュラム開発 ・木質バイオマス開発のワーキンググループ設立とドイツでの調査	なし
7	静岡県	なし	モンゴル国ドルノゴビ県の環境意識の向上事業（子供たちへの環境教育をモデルとして）	モンゴル（ドルノゴビ県）	環境教育	静岡県と友好協定を締結しているモンゴル国ドルノゴビ県では、故障した下水処理場の再整備を計画しており、適正な維持管理の知識向上と地域住民の環境教育の向上を必要としている。持続して現地で教育が行われるように、研修を行うなど産学官の協働で実施する。 ・大学との協働による受入研修1回 ・企業の専門家を派遣して、住民への実験による教育	・静岡大学 ・静岡県建設コンサルタント協会 ・毛管浄化システム株式会社
8	豊橋市（愛知県）	なし	インドネシア水道技術支援事業	インドネシア（メダン市、ソロク市）	上下水道	インドネシア・メダン市とソロク市から水道技術支援の要請を受け、平成25年度は、インドネシアからの留学生が多数在籍する豊橋技術科学大学との協働で基礎技術研修を行った結果、課題抽出ができた。その課題に対して現地で実践的な技術指導を行うことで、現地職員が自ら安全な水を供給できるよう技術指導する。 ・専門家派遣1回	・愛知県企業庁 ・豊橋技術科学大学
9	神戸市	なし	ベトナム国・ロンアン省における水道事情改善事業	ベトナム国・ロンアン省	水道	神戸市では、水インフラ整備の国際貢献をする地元企業の支援を行っており、その事業の側面支援をすべく、ベトナム・ロンアン省給水公社（LMAO）の支援を行う。同公社でみられる漏水・漏水率や貯水施設の診断等経費の課題について詳細な状況の確認と漏水調査に関する研修を行い、LMAOが課題解決のビジョンを描くための支援を行う。 ・現地の状況調査1回 ・受入研修1回 ・ビジョン作成のためのワークショップ	一般財団法人神戸水道サービス公社
10	公益財団法人神戸国際協力交流センター	なし	世界遺産ポロブドゥール寺院遺跡地帯のグリーンツーリズムを育てるコミュニティラジオの開設・運営支援	インドネシア（NGO団体（Green Map Borubudur）、ポロブドゥール村）	地域振興	ポロブドゥールでは、世界遺産を利用したグリーンツーリズムを行っているが、利害関係や宗教により考え方が異なり、地域全体の取組としての広がりには欠けている。コミュニティラジオを設立することで、観光客と地域住民をつなぎ、地域のコミュニティを促進することで、グリーンツーリズムが育つことを目指す。本事業で、外部機関に絡らずにラジオ局を運営するよう人材育成を行う。 ・設立からの関係者分析調査 ・設立から運営までのセミナー ・実験ラジオ放送	特定非営利活動法人FMわいびい
11	新庄村（岡山県）	なし	認定特定非営利活動法人AMDA（アムダ）と協働する有機農業技術海外相互研修制度	フィリピン	地域振興（農業）	村議会が制定したアジア有機農業プラットフォーム推進条例に基づき、アジアの途上国に有機農業を啓蒙普及することによって現地住民の健康増進と生活向上を支援していく。また、村の既存の有機農業技術をより発展・育成し、各種有機農業事業を通じて国内外から村への人的交流を促し、産業振興・村の活性化へと繋げていく。平成25年度はインドネシアを対象としたが、平成26年度はフィリピンを対象として交流を広げる。 ・研修生の受入 ・フォローアップのためのアドバイザー派遣2回	認定特定非営利活動法人アムダ
12	広島県	なし	カンボジアにおける健康教育及び縫製システム構築のための人材育成モデル事業	カンボジア（保健省、教育省、シェムリアップ市、現地NGO）	保健衛生	広島県ではこれまで、カンボジアの内戦からの復興を進めるため、保健分野・教育分野の支援を行ってきた。現地における広島県の支援活動に対する理解が広まってきた。広島大学やNGOが蓄積してきた各種データを活かして、協働でカンボジアでの健康教育と縫製システムづくりの立案・遂行を支援する。 ・研修生受入と現地のヒアリング ・現地派遣による研修のフォローアップ及び学校検診・健康教育のモデル的実施	平和貢献NGOsひろしま、広島大学、広島県医師会
13	公益財団法人愛媛県国際交流協会	なし	スリランカ水産加工技術交流事業	スリランカ	地域振興（水産加工）	平成18年から「愛媛スリランカ農業交流事業」による現地の掛機栽培支援を通して、人材育成が持続可能な国際協カへ繋がることが認識した。今回、中央高地周辺だけでなく沿岸地域の農林水産従事者への支援も必要との要望を受けて、スリランカでの水産加工に関する実態調査や人材育成研修を行う。 ・現地実態調査1回 ・受入研修2ヶ月	なし
14	大牟田市（福岡県）	なし	中国大同市における微小粒子状物質PM10とPM2.5拡散防止環境改善事業	中国山西省大同市	環境	昭和56年から大牟田市と大同市は友好都市として交流が続いており、大同市からPM10やPM2.5拡散防止に関する技術協力の要請があった。一方、大牟田市は鉱工業都市として発展してきた過程で環境問題を克服してきた経験があるため、大同市の要請に対して、埼玉県環境科学国際センターと協働して大同市の環境技術向上を目指す。 ・現地の環境測定、講演の実施 ・研修員6人の受入	埼玉県環境科学国際センター
15	北九州市	なし	ハイフォン市下水道維持管理能力向上プロジェクト	ベトナム・ハイフォン市	環境	平成21年にハイフォン市と北九州市は友好・交流協定を締結して以降、様々な分野での交流が行われてきた。平成22年にはハイフォン下水道排水公社と覚書を締結し、水環境改善への技術協カが進められている。また、北九州市では、「北九州市海外水ビジネス推進協議会」により官民一体となった国際協カを行う環境を整えており、今回の事業では特にニーズの高い下水維持管理を担う人材育成について、管路施設維持管理ガイドラインの素案作成を行う。 ・現地調査、ワークショップ ・受入研修	北九州市海外水ビジネス推進協議会
16	宮崎県	大分県、宮崎県延岡市	東九州地域における血液透析新センターとした日本の医療機器に関するタイ臨床技術者研修	タイ	医療	海外人材育成を通じて、タイの医療水準の向上に寄与し、現地の医療水準の向上及び医療機器の普及拡大を図る。平成25年度は、タイの病院において透析医療に携わっている等、ある程度技術的な理解のある医療従事者に対して、日本式の医療技術の短期研修を行った。平成26年度は、フォローアップのため現地で実態に即した技術指導を行う。また、タイにおける臨床工学士制度創設に向けた支援のために日本の制度紹介を行う。 ・専門家派遣 ・受入研修2ヶ月×2回 ・臨床工学士制度の関係者招聘	なし